

## ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

&lt;限定為替ヘッジあり&gt; (毎月決算型) / (年2回決算型)

&lt;為替ヘッジなし&gt; (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 内外 / 債券

ファンド情報提供資料

データ基準日: 2018年3月30日

## 2018年3月 ピムコ 短期経済予測会議について

・本資料内ではピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型) / (年2回決算型)、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型) / (年2回決算型)について、正式名称ではなく略称または総称で記載する場合があります。くわしくはP10をご覧ください。  
また、「PIMCO インカム戦略」を「インカム戦略」と省略して記載する場合があります。  
・本資料は、運用委託先であるピムコジャパンリミテッドの資料を基に作成しております。

平素より、「ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型) / (年2回決算型)、  
<為替ヘッジなし>(毎月決算型) / (年2回決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドが活用する「PIMCO インカム戦略」の運用会社であるピムコにおいて、2018年3月に短期経済予測会議が開催されました。

本資料では、2018年3月に開催されたピムコの短期経済予測会議の主な内容についてご説明いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく御願ひ申し上げます。

## 2018年3月 ピムコ 短期経済予測会議のポイント

- 短期経済予測会議で予測する2018年3月からの6ヵ月～12ヵ月では世界経済の拡大は続くと予想。一方、3～5年の中長期的な期間では、米国の景気は後退すると予想。
- 米国の財政拡大による景気の過熱リスクやFRB(米連邦準備制度理事会)による想定以上の金融引き締めは、ボラティリティ(価格変動性)の上昇につながり、今後は幅広い金融市場でボラティリティが高まる可能性がある。
- 世界的に高止まりする債務残高、高齢化などの人口動態などを考慮すると、経済成長を維持するためには、金利を金融危機以前よりも低い水準に抑える必要があるとの見方を継続。



## &lt;目次&gt;

## 短期経済予測会議の主な内容

世界経済について	-----	P2
金利見通しについて	-----	P3
今後の基本方針、債券投資戦略について	---	P4

?

## 短期経済予測会議とは・・・?



経済予測会議の様子

- ピムコの投資プロセスは、長期および短期の経済予測会議を基盤としています。年に4回、ピムコの投資プロフェッショナルが世界各地から本社のあるニューポートビーチに集結し、世界経済と金融市場の見通しについて徹底的に議論し、投資に対して重要な影響を与えると考えられるトレンドを特定します。
- そのうち、3回を占める短期経済予測会議では、6～12ヵ月間の見通しに注目し、主要な先進国と新興国の景気サイクルの波を分析します。
- このように、長期的な動向を分析することで、投資機会とリスクの双方を認識し、長期的な投資戦略を実行するための指針となる重要なマクロ経済のトレンドを把握できると考えています。
- ピムコは、こうしたマクロ経済予測を通して、米国のサブプライムローン問題、欧州債務問題などを予測した実績を有します。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)



## 世界経済について

## 【米国について】

- 米国の2018年の実質GDP成長率は、従来予想を上回る2.25%~2.75%のレンジを予想しています。所得税と法人税の減税や、2年間の連邦政府支出の拡大合意により、さらに0.6%ほど上昇すると想定しています。
- 失業率の更なる低下により賃金や物価に上昇圧力がかかり、2018年の総合インフレ率は2%を超える予想します。財政拡大による予想以上のインフレ率の上振れリスク、それに伴う利上げペースの加速には注意を要します。
- 財政拡大は足下の経済成長を着実に押し上げる一方で、景気サイクルの終盤での財政拡大は同国景気の過熱リスクを高める可能性があります。景気過熱時にFRBが想定以上の金融引き締めを迫られることで景気後退のタイミングを早めるなどのリスクにも注意が必要です。

## 【新興国について】

- 新興国の経済は、輸出や国内消費の回復などにより経済状況は改善基調にあります。特に、これまでの通貨安により国際収支が改善していることは経済を下支えしており、今後は国内の消費や投資が本格化していくことが景気回復が継続するための鍵となります。
- 一方、先進国において、金融緩和政策が出口に向かっていることや、保護貿易主義的なムードが高まっていることから、新興国を取り巻く外部環境が悪化する可能性には注意が必要です。また、新興国の回復局面が、市場が考えるよりも早く、既に終盤に差し掛かっている可能性があることも想定しています。

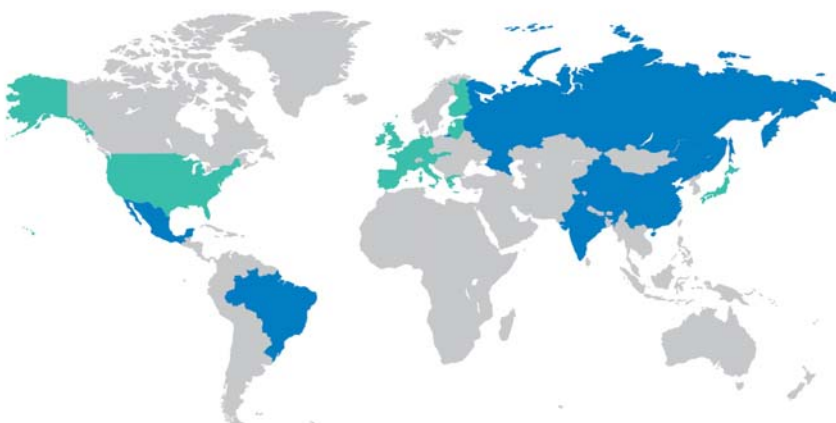
## 2018年 各国、地域の成長見通し

## 先進国市場

2.0%~2.5%

## 新興国市場

5.25%~5.75%



	実質GDP成長率(%、前年比)			総合インフレ率(%、前年比)		
	2016年	2017年	2018年予測	2016年	2017年	2018年予測
<b>先進国市場</b>	1.5	2.2	2.0-2.5	0.7	1.8	1.5-2.0
米国	1.5	2.3	2.25-2.75	1.3	2.1	2.0-2.5
ユーロ圏	1.8	2.5	2.25-2.75	0.2	1.5	1.25-1.75
英国	1.9	1.7	1.5-2.0	0.7	2.7	2.25-2.75
日本	0.9	1.6	1.0-1.5	-0.1	0.5	0.75-1.25
<b>新興国市場</b>	5.0	5.4	5.25-5.75	3.6	2.4	3.0-3.5
中国	6.7	6.8	6.0-7.0	2.0	1.6	2.0-3.0
ブラジル	-3.5	1.0	2.0-3.0	8.8	3.5	3.0-4.0
ロシア	-0.3	1.7	1.5-2.5	7.1	3.7	2.75-3.75
インド	7.9	6.3	6.75-7.75	5.0	3.3	4.5-5.5
メキシコ	2.9	2.1	1.5-2.5	2.8	6.0	4.0-5.0
<b>世界</b>	2.7	3.2	3.0-3.5	1.7	2.0	2.0-2.5

・実質GDP成長率と総合インフレ率の数字はすべて前年比の変化率です。  
 ・先進国市場の数値は、米国、ユーロ圏、英国、日本のGDP加重平均値を使用しています。  
 ・新興国市場の数値は、中国、ブラジル、ロシア、インド、メキシコのGDP加重平均値を使用しています。  
 ・世界の数値は、表内のすべての国のGDP加重平均値を使用しています。

(出所)ピムコの資料、データを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

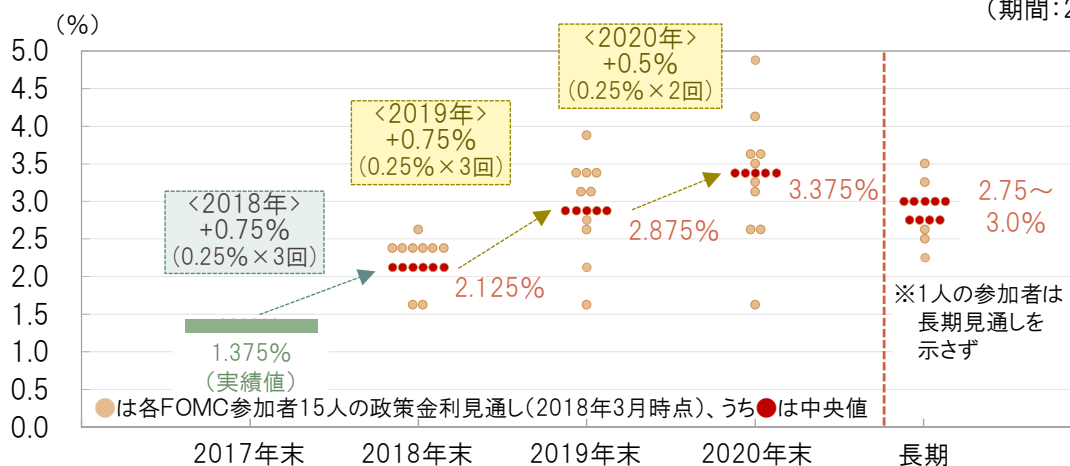


## 金利見通しについて

- 米国では、トランプ政権による景気サイクルの終盤での財政拡大によるインフレ率の上振れや、それに伴う政策金利の利上げペースの加速が意識される局面では、今後も米国10年国債利回りが上昇する可能性が考えられます。一方で、2018年初来で相応に米国10年国債利回りの上昇が進んだことで、今後の利回りの上昇ペースは緩やかなものになると考えられ、景気動向によっては米国10年国債利回りが低下する局面も想定されます。
- 2004年から2006年の政策金利の利上げ局面(図①局面①)で見られたように、FOMC(米連邦公開市場委員会)メンバーが想定する将来の最終的な政策金利の着地点を米国10年国債利回りの上限の目安として想定することも可能と考えます。
- 今後も経済成長を持続させるためには、政策金利を金融危機以前よりも低い水準で維持する必要があると見ていることから、足下の状況では、FOMCメンバーが想定する将来の最終的な政策金利の着地点を現在の水準(約3%)から大幅に引き上げることは想定し難いと考えています。よって、米国10年国債利回りが3%を大幅に超えて上昇し続ける可能性は当面は低いと考えます。(図①局面②)

## 米国 政策金利の見通し

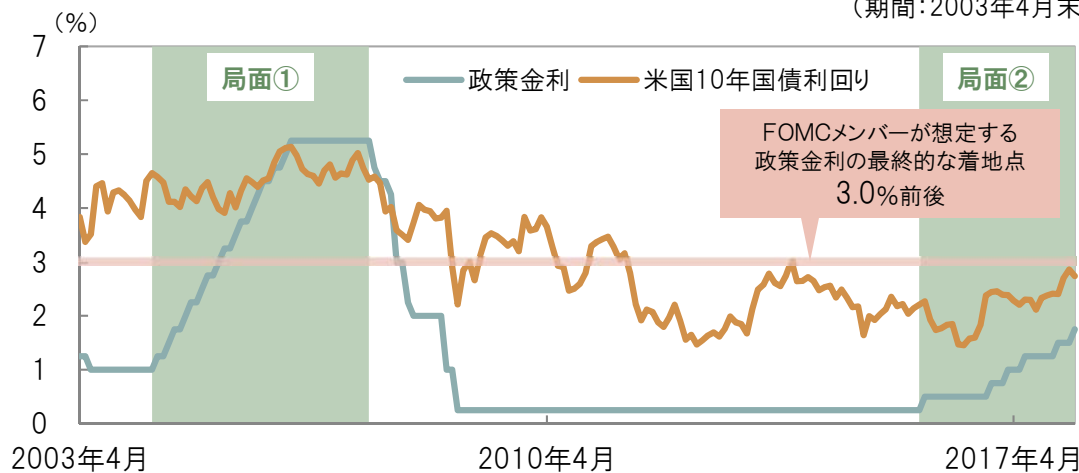
(期間:2017年~2020年)



(出所)FRBのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 図① 政策金利と米国10年国債利回りの推移

(期間:2003年4月末~2018年3月末)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

• 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。



## ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

＜限定為替ヘッジあり＞  
＜為替ヘッジなし＞

(毎月決算型) / (年2回決算型)  
(毎月決算型) / (年2回決算型)


 今後の基本方針: ボラティリティに注意をしつつ、機動的に投資機会を捉える

- ▶ 2017年に引続き、2018年も世界の経済状況は底堅い状態にある一方で、金融市場では多くの資産クラスが「今後も緩やかな景気拡大が継続する」というシナリオを既に織り込んだ価格水準になっており、割安感が薄れています。このような環境下、米国のインフレ率の上振れとそれに伴う利上げペースの加速や地政学リスクなどのリスク要因によりボラティリティが高まる可能性があり、注意が必要です。
- ▶ 債券投資においては、バリュエーション(投資価値基準)を重視し、過度にリスクを取るのではなく元本の保全性を意識することが重要であると見えています。また、ボラティリティが高まる局面では、価格が下落することで投資妙味が高まる銘柄への投資機会が出現することが想定されます。そのような銘柄への投資タイミングを捉えて、先行投資を行うことで、リターン水準を高めることをめざします。


 債券投資戦略: 全体的には慎重な姿勢を取りながらも、幅広い債券から収益を追求

## 【金利戦略について】

- ▶ 金利リスクについては、今後米国の財政拡大などを背景にインフレ率が予想外に上振れし、米国金利が上昇するリスクがあることや、主要先進国において金融緩和からの脱却が進められる中で、世界的に金利上昇圧力がかかりやすい環境であることから、金利リスクを取るについては慎重な姿勢で臨みます。
- ▶ 日本においては、日本銀行がインフレ動向によっては現在行っているイールド・カーブ・コントロールを調整する可能性があり、その場合には緩やかながらも金利の上昇が想定されることや、金利リスクの対価として得られる利回り水準が低いことから、日本の金利リスクを抑える方針です。

## 【個別債券セクター戦略について】

米国投資適格社債、米国ハイイールド債券

- ▶ 米国投資適格社債や米国ハイイールド債券については、これまでの堅調なパフォーマンスにより債券価格が上昇しており、バリュエーションの観点から投資妙味は低下しています。今後のリスクシナリオにおいても元本の保全性が高い銘柄を厳選して投資することが重要であると考えます。

モーゲージ証券

- ▶ 米国の住宅市場の回復が緩やかながらも続くと予想しており、同市場の回復から恩恵を受け易い米非政府系モーゲージ証券は魅力的な資産と見えています。また、同証券の多くは変動金利であることから、米国の金利上昇への耐性を有することも魅力です。

新興国債券

- ▶ 新興国は経済環境が改善傾向にあり、外貨建て債券および現地通貨建て債券の双方において魅力的な収益機会が存在すると考えています。特に、利回り水準の高い複数の新興国通貨に投資を行うバスケット投資が有効であると考えられます。
- ▶ 一方、先進国の金融政策や通商政策が与える影響は新興国間でも異なることから、投資対象国の選別がより重要な課題となります。特に、経済構造において海外からの資金に過度に依存している国々については注意が必要です。また、2018年内は主要な新興国で選挙が控えており政治リスクにも注意を払う必要があります。

・上記はピムコが運用を行う上での基本方針、投資戦略であり、当ファンドの運用方針とは異なる場合があります。

・運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

＜限定為替ヘッジあり＞（毎月決算型）／（年2回決算型）  
 ＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）／（年2回決算型）

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

## 投資信託から分配金が支払われるイメージ

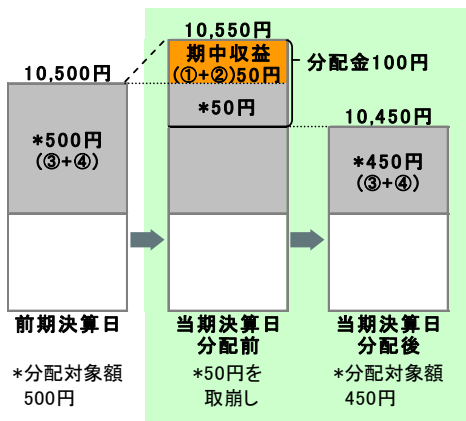


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

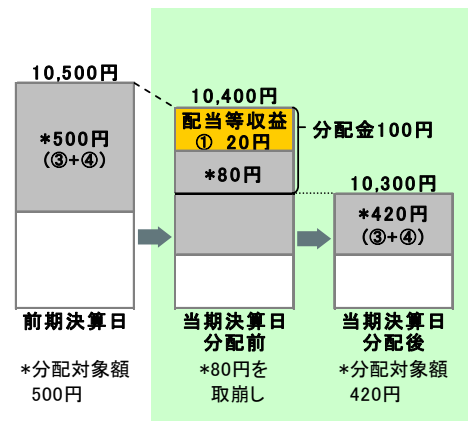
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

## 前期決算日から基準価額が上昇した場合



## 前期決算日から基準価額が下落した場合



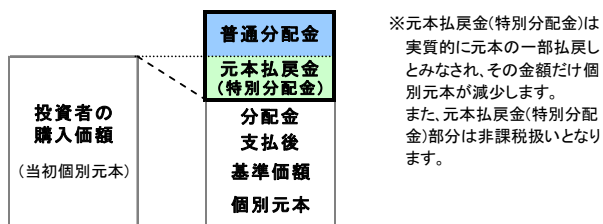
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

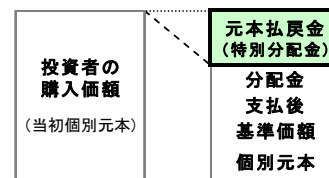
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

## 購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

## [金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

## [口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

## ファンドの目的・特色

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンドは、以下の4本のファンドで構成される投資信託です。  
 <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / <為替ヘッジなし> (毎月決算型)  
 <限定為替ヘッジあり> (年2回決算型) / <為替ヘッジなし> (年2回決算型)

### ■ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

### ■ファンドの特色

**特色1 世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等が主要投資対象です。**

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資を行います。  
 また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

- ・国債
- ・政府機関債
- ・社債
- ・モーゲージ証券
- ・資産担保証券
- ・バンクローン

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。  
 上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

**特色2 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。**

**特色3 「インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>」と「インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>」の2つがあります。**

・「インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>」は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

・「インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>」は、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

**特色4 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。**

### ■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(JPY)(<限定為替ヘッジあり>が投資します。)

ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)(<為替ヘッジなし>が投資します。)

マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)

・各ファンド間でのスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。

くわしくは販売会社にご確認ください。

**特色5 限定為替ヘッジあり(毎月決算型)、為替ヘッジなし(毎月決算型)は毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。**

**限定為替ヘッジあり(年2回決算型)、為替ヘッジなし(年2回決算型)は年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。**

限定為替ヘッジあり(毎月決算型)、為替ヘッジなし(毎月決算型)

・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。

・分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

限定為替ヘッジあり(年2回決算型)、為替ヘッジなし(年2回決算型)

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

**ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**



ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

## 投資リスク

## ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の価格変動の影響を受けます。

・公社債等の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、公社債等の価格は下落し、組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による公社債等の価格の変動は、一般にその公社債等の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。

・転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

価格変動  
リスク

【デリバティブ(派生商品)の取引等に関するリスク】

デリバティブ取引等は金利変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。買い建てたデリバティブ取引等(ロング・ポジション)の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等(ショート・ポジション)の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。

■インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>

原則として投資する投資信託証券において、当該投資信託証券の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

■インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

為替変動  
リスク信用  
リスク

有価証券等の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性  
リスク

有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリー  
リスク

ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

低格付債券  
への  
投資リスク

ファンドは、格付けの低い公社債等に投資する場合があります。格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。

## ■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2027年10月20日まで(2017年10月2日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	■限定為替ヘッジあり(毎月決算型) / 為替ヘッジなし(毎月決算型) 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) ■限定為替ヘッジあり(年2回決算型) / 為替ヘッジなし(年2回決算型) 毎年4・10月の20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■限定為替ヘッジあり(毎月決算型) / 為替ヘッジなし(毎月決算型) 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■限定為替ヘッジあり(年2回決算型) / 為替ヘッジなし(年2回決算型) 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**



ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

## 手続・手数料等

### ■ファンドの費用

#### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24% (税抜 3.00%)** (販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

#### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.8144% (税抜 年率1.6800%)** をかけた額  
各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用 (信託報酬) はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用 (信託報酬) は上記と同じです。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用 (信託報酬) および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用 (手数料等) については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、各ファンドが負担する費用 (手数料等) の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。**

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

## 販売会社一覧

ファンド名称:ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 高知銀行(年2回決算型のみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○

## &lt;ファンドの名称&gt;

本資料内ではピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型) / (年2回決算型)、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型) / (年2回決算型)の4本のファンドを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。また、ファンドの名称について、正式名称ではなく略称または総称で記載する場合があります。

正式名称	略称	総称
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり>
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	インカム・ストラテジー・ファンド <為替ヘッジなし>
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)  
三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会:一般社団法人 投資信託協会  
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>  
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034  
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)  
三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**